

半 期 報 告 書

(第151期中) 自 平成19年 6 月 1 日
至 平成19年11月30日

日 本 化 薬 株 式 会 社

(262032)

第151期中（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本化薬株式会社

目 次

	頁
第151期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	60
第6 【提出会社の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 2月29日

【中間会計期間】 第151期中(自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 島田 紘一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番 2号

【電話番号】 東京03(3237)5270(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番 2号

【電話番号】 東京03(3237)5270(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社

(大阪市中央区本町三丁目 5番 7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	68,409	74,267	72,118	140,026	148,124
経常利益 (百万円)	7,878	8,891	5,724	14,366	15,138
中間(当期)純利益 (百万円)	7,671	4,540	2,414	9,641	6,610
純資産額 (百万円)	112,082	128,901	130,605	127,030	130,233
総資産額 (百万円)	196,992	200,087	205,388	205,308	207,081
1株当たり純資産額 (円)	616.31	642.91	649.08	634.51	646.78
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	42.18	24.98	13.29	52.92	36.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	24.71	13.16	—	36.11
自己資本比率 (%)	56.9	58.4	57.4	56.2	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,008	10,553	6,059	11,791	20,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,473	△ 6,753	△ 8,955	△ 7,102	△ 17,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,130	△ 5,209	△ 4,740	△ 1,182	1,559
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,215	20,211	18,019	21,424	25,589
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	4,252 [359]	4,352 [369]	4,412 [418]	4,300 [359]	4,423 [389]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	49,031	51,509	50,302	99,685	103,624
経常利益 (百万円)	4,821	6,208	4,340	8,256	11,218
中間(当期)純利益 (百万円)	2,317	3,351	1,602	2,942	4,347
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	99,919	99,835	97,941	99,720	99,446
総資産額 (百万円)	153,310	148,046	153,139	156,211	156,430
1株当たり配当額 (円)	5.50	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	65.2	67.4	64.0	63.8	63.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,911 [204]	1,871 [226]	1,887 [281]	1,899 [207]	1,933 [240]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第149期中及び第149期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員であり、[]内に平均臨時雇用人員を記載している。

4 平成18年5月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記情報(セグメント情報)」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機能化学品	1,377 [95]
医薬	1,074 [94]
セイフティ	962 [98]
化学品	823 [111]
その他	2 [—]
全社(共通)	174 [20]
合計	4,412 [418]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(人)	1,887 [281]
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資が堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに回復したが、サブプライムローン問題を震源とする米国経済の減速による影響が懸念されている。また原油をはじめとする原材料価格の高騰により企業の収益が圧迫されている。

化学品産業は、デジタル家電などIT関連分野を中心に、全般的に拡大基調にあるが、原油価格の高騰による原材料の値上げ基調は依然として続いており、製品価格の下落などの影響を受け、収益面で厳しい状況が続いた。

医薬品産業は、ジェネリック医薬品の使用促進、また来春に薬価改定が予定されており、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化し、生き残りをかけた企業間競争は厳しさを増している。

このような状況のもとで、当社グループは、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指し、重点分野への経営資源の投入、海外展開の強化に加えコスト削減に努めた。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、医薬事業が好調であったが、機能化学品事業・化学品事業が落ち込んだことなどから、721億1千8百万円と、前中間連結会計期間に比べ21億4千8百万円(2.9%)減少した。連結営業利益は、電子情報材料事業の光学機能性フィルムの不振等により65億9千4百万円と、前中間連結会計期間に比べ12億6千2百万円(16.1%)減少した。連結経常利益は、為替の影響を受け57億2千4百万円と、前中間連結会計期間に比べ31億6千7百万円(35.6%)減少した。連結中間純利益は、24億1千4百万円と前中間連結会計期間に比べ21億2千6百万円(46.8%)減少した。

当社の業績と比べると、当中間連結会計期間の連結売上高は、当社の1.43倍、連結中間純利益は、当社の1.51倍となった。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しているため、前中間連結会計期間比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えている。

(機能化学品事業)

売上高は、291億4百万円と前中間連結会計期間に比べ26億1千6百万円(8.2%)減少した。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が環境対応型エポキシ樹脂の好調により前中間連結会計期間を上回った。また紫外線硬化型樹脂も前中間連結会計期間を上回った。機能性材料事業全体でも前中間連結会計期間を上回った。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素、光ディスク用樹脂は前中間連結会計期間を上回った。光学機能性フィルムは、プラズマディスプレイ用フィルム及び株式会社ポラテクノの偏光フィルム事業が前中間連結会計期間を大幅に下回った。電子情報材料事業全体では前中間連結会計期間を下回った。

触媒事業は、メタクリル酸製造用触媒が前中間連結会計期間を下回ったが、アクリル酸製造用触媒が好調に推移したため、触媒事業全体では前中間連結会計期間を上回った。

機能化学品事業全体の営業利益は、33億6千3百万円となり、電子情報材料事業の光学機能性フィルムの不振等により前中間連結会計期間に比べ16億3千2百万円(32.7%)減少した。

(医薬事業)

売上高は、211億7千2百万円と前中間連結会計期間に比べ4億4千2百万円(2.1%)増加した。

国内向け製剤は、「オダイン錠」(抗がん剤)、「動注用アイエーコール」(抗がん剤)、「パクリタキセル注NK」(抗がん剤)、「カルボメルク」(抗がん剤)、「エピルビシン注メルク」(抗がん剤)、「カルセド」(抗がん剤)、「サリグレンカプセル」(口腔乾燥症状改善剤)、「ジェルパート」(肝動脈塞栓材)が好調に推移し、前中間連結会計期間を上回った。一方、「フェアストーン錠」(抗がん剤)、「ランダ注」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)が競合品等の影響により、前中間連結会計期間を下回った。国内向け製剤全体では前中間連結会計期間を上回った。また、当中間連結会計期間中に「グラニセトロン静注液NK」(制吐剤)、「レボホリナート点滴静注用NK」(抗がん剤の効果増強剤)を上市した。

輸出は、ブレオ類(抗がん剤)は前中間連結会計期間を上回ったが、エトポシド類(抗がん剤)が前中間連結会計期間を下回った。輸出全体では前中間連結会計期間を下回った。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が前中間連結会計期間を下回り、国内向け原薬全体でも前中間連結会計期間を下回った。

診断薬は「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)、「ラナ1,5AG」(糖尿病診断薬)が堅調に推移し、前中間連結会計期間を上回った。

医薬事業全体の営業利益は、38億7千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3億9千8百万円(11.4%)増加した。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、99億3千2百万円と前中間連結会計期間に比べ17億3千1百万円(21.1%)増加した。

エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータが好調に推移し、前中間連結会計期間を上回った。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、2億8千4百万円となり、原材料高や積極的な設備投資による減価償却費増等により前中間連結会計期間に比べ1億6千4百万円(36.7%)減少した。

(化学品事業)

売上高は、104億2千7百万円と前中間連結会計期間に比べ17億1千6百万円(14.1%)減少した。

アグロ事業は、国内・輸出ともに落ち込み、前中間連結会計期間を大幅に下回った。

色材事業は、染料の国内販売が落ち込み、前中間連結会計期間を下回った。

火薬事業は、土木及び砕石向けの需要減少の影響を受け、前中間連結会計期間を下回った。

化学品事業全体の営業利益は、火薬事業の落ち込みに加え、中国の増値税還付率引下げがアグロ事業及び色材事業に影響を及ぼし、7億7千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億2千9百万円(22.8%)減少した。

(その他事業)

売上高は、14億8千1百万円と前中間連結会計期間に比べ1千万円(0.7%)増加した。

営業利益は、7億9千8百万円となり、前中間連結会計期間並となった。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの概況は、次のとおりである。

(日本)

売上高は、614億8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ31億4千8百万円(4.9%)減少した。営業利益は83億3千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6億7百万円(6.8%)減少した。

(その他の地域)

売上高は、107億1千万円となり、前中間連結会計期間に比べ9億9千9百万円(10.3%)増加した。これは、インデット セイフティ システムズ a.s. (チェコ) 等の売上の伸長によるものである。一方、営業利益は6億2千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ13億8千4百万円(69.0%)減少した。これはライフスパーク Inc.、モクステック, Inc. (アメリカ) の業績不振等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して44億9千3百万円減少し、60億5千9百万円となった。この減少は主に、税金等調整前中間純利益の減少や法人税の支払額が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して22億2百万円支出が増加し、89億5千5百万円の支出となった。この増加は主に、有価証券の売却による収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して4億6千9百万円支出が減少し、47億4千万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて75億6千9百万円減少し、180億1千9百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
機能化学品事業		
機能性材料	9,834	123.3
電子情報材料	18,639	77.3
触媒	3,055	155.3
計	31,530	92.6
医薬事業	15,876	102.4
セイフティシステムズ	11,638	129.1
化学品事業		
アグロ	2,260	94.4
色材	2,884	91.5
火薬	1,420	113.3
計	6,565	96.6
その他事業	—	—
合計	65,610	100.4

(注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出した。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機能化学品事業		
機能性材料	8,013	107.6
電子情報材料	19,165	85.2
触媒	1,926	108.2
計	29,104	91.8
医薬事業	21,172	102.1
セイフティシステムズ	9,932	121.1
化学品事業		
アグロ	2,723	70.7
色材	5,022	96.7
火薬	2,682	86.6
計	10,427	85.9
その他事業	1,481	100.7
合計	72,118	97.1

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約についての詳細は「第5 経理の状況 注記情報(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

5 【研究開発活動】

研究開発活動については、当社グループの保有する種々の技術の融合をベースにして、次世代の新事業の創生・新製品の創出を図り長期的視野に立って研究開発戦略を推進している。また、東京事業区(東京都北区)を「研究開発および事業創生エリア」に位置づけ、各事業の研究者・研究機器を集中して技術と人材の「連携と融合」を図っている。

全社的かつ長期的視点に立った研究活動として、「コーポレートテーマ推進制度」で色素増感太陽電池等の6テーマを推進している。さらに「先端技術プロジェクト」を立ち上げ、先端技術分野の基礎的な研究に取り組んでいる。これらの制度等では産官学との共同研究を積極的に推進することにより次世代基盤技術を構築し、新事業の創生・新製品の創出を図っている。

当中間連結会計期間の研究開発費は55億円であった。

(機能化学品事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動及び成果は以下のとおりであり、研究開発費は21億円であった。

機能化学品事業では、電子・情報関連機能材、特に携帯電話・薄型テレビ・DVD等デジタル家電用の各種機能材料の開発、およびアクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒等の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入している。

(医薬事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動及び成果は以下のとおりであり、研究開発費は22億円であった。

医薬事業では、抗がん剤である「ハイカムチン」の卵巣癌への効能追加を申請中である。欧州においては、重篤な自己免疫疾患であるウェゲナー肉芽腫症の治療薬としてオーファンドラッグ(希少疾患薬)開発品目に指定されている「スパニジン」が承認申請中である。

医薬製剤の開発過程には、高分子担体によってナノ微粒子化するDDS(ドラッグデリバリーシステム)技術を既存の抗がん物質に応用して治療効果を高めた薬剤などが臨床試験段階にある。パクリタキセルを高分子ミセル製剤化したNK105については第二相臨床試験を開始し、カンプトテシン類高分子ミセル製剤のNK012については日本及び米国において第一相臨床試験を実施中である。

このほか、主要領域と位置づけているがん領域の製品群を増強するため、社外からの開発品の導入及び共同開発、並びに社会的要請の高まっているジェネリック医薬品の開発についても積極的に取り組んでいる。

原薬事業では、ジェネリック医薬品原体、高薬理活性物質等の受託ビジネス等、研究開発を通じた事業

の拡大を目指している。診断薬事業では、糖尿病診断薬の米国における展開を図っている。

(セイフティシステムズ事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動及び成果は以下のとおりであり、研究開発費は5億円であった。

自動車安全関連事業では、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、半導体技術を応用した次世代スクイブ等の開発を推進している。

(化学品事業)

当中間連結会計期間の主な研究開発活動及び成果は以下のとおりであり、研究開発費は3億円であった。

アグロ事業では、IPM（総合的病害虫管理）による防除に則した新規農薬製剤や生物農薬等の開発を進めており、研究所の製剤技術で安全性と残効性を高めた防疫用殺虫剤「サフロチンMC」の承認を取得した。また、研究所の鹿島工場内移設により工場との連携・融合をより積極的に推進している。色材事業では、色材に加え繊維・紙用機能性薬剤の開発に取り組んでいる。火薬事業では、新技術として爆発合成による超微粒ダイヤモンドの生産技術を確立し、機能性材料等への用途拡大を図っている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 状況	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総 額	既支払額		着 手	完 了	
当社 高崎工場	群馬県高崎市	医薬	注射用水熱水循環 システム	200百万円	-	自己資金	平成20年1月	平成20年9月	-

(注) 上記金額に、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	182,503,570	182,503,570	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	182,503,570	—	14,932	—	17,257

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,288	7.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,305	5.64
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,318	4.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,102	2.79
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
カヤバスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	4,703	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,274	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,266	1.78
中外産業株式会社	東京都千代田区富士見1-11-2	2,890	1.58
計	—	63,024	34.53

(注) 1 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年12月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	165	0.09
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	2,924	1.60
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 フリーモント・ストリート45	1,365	0.74
バークレイズ・グローバル・フ ァンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 フリーモント・ストリート45	1,618	0.88
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コ ート1	573	0.31
バークレイズ・バンク・ピーエ ルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	503	0.27
バークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノ ース・コロネード5	727	0.39
バークレイズ・キャピタル・イ ンク	米国 コネチカット州 ハートフォード コ マーシャル・プラザ シーター・コーポレ ーションシステム	196	0.10

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年10月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当

中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっている。
 なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,145	4.46
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	724	0.39
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,763	1.51

- 3 株式会社みずほ銀行から平成19年12月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年11月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	8,318	4.55
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	739	0.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,332	0.72
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,574	0.86

- 4 野村證券株式会社から平成20年2月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年2月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	257	0.14
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	559	0.30
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center , Building B New York , N.Y. 10281-1198	250	0.13
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	4,728	2.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 855,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,158,000	179,146	—
単元未満株式	普通株式 2,472,570	—	—
発行済株式総数	182,503,570	—	—
総株主の議決権	—	179,146	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 5株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれている。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個を含めていない。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	855,000	—	855,000	0.46
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	—	18,000	0.00
計	—	873,000	—	873,000	0.47

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数1個を含めていない。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	983	1,097	1,040	990	1,016	941
最低(円)	918	969	866	902	905	840

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,024		15,962		18,320	
2 受取手形及び売掛金		47,446		47,239		46,213	
3 有価証券		256		2,534		7,377	
4 たな卸資産		28,642		28,892		26,180	
5 繰延税金資産		2,452		2,076		2,422	
6 その他		2,185		2,937		2,216	
貸倒引当金		△ 62		△ 81		△ 69	
流動資産合計		100,944	50.5	99,561	48.5	102,661	49.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※3						
(1) 建物及び構築物		33,224		34,374		34,329	
(2) 機械装置 及び運搬具		17,036		21,007		19,757	
(3) 土地		7,988		8,054		8,055	
(4) 建設仮勘定		4,972		6,376		4,586	
(5) その他		3,254	66,478	3,199	73,011	3,054	69,783
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,925		1,984		2,042	
(2) その他		4,288	7,213	3,490	5,475	3,714	5,757
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	20,778		22,646		24,375	
(2) 長期貸付金		173		1,022		90	
(3) 繰延税金資産		273		300		294	
(4) その他		4,333		3,493		4,242	
貸倒引当金		△ 109	25,450	△ 123	27,339	△ 122	28,879
固定資産合計		99,142	49.5	105,826	51.5	104,419	50.4
資産合計		200,087	100.0	205,388	100.0	207,081	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※3	19,497		17,805		15,836	
2	短期借入金	※3	4,716		6,704		7,099	
3	未払金		6,923		8,251		6,754	
4	未払費用		4,709		4,217		4,490	
5	未払法人税等		3,674		2,214		4,548	
6	繰延税金負債		0		0		0	
7	返品調整引当金		54		32		57	
8	割戻引当金		364		466		410	
9	役員賞与引当金		93		65		171	
10	設備関係支払手形		441		277		138	
11	その他		1,239		908		808	
	流動負債合計		41,714	20.8	40,944	19.9	40,316	19.5
II 固定負債								
1	長期借入金	※3	5,611		10,096		12,033	
2	繰延税金負債		5,258		4,336		5,414	
3	退職給付引当金		3,320		4,330		3,904	
4	役員退職給与引当金		63		48		76	
5	修繕引当金		623		712		668	
6	長期預り金	※3	14,056		13,698		13,846	
7	その他		536		616		586	
	固定負債合計		29,471	14.7	33,838	16.5	36,531	17.6
	負債合計		71,185	35.6	74,783	36.4	76,847	37.1
純資産の部								
I 株主資本								
1	資本金		14,932		14,932		14,932	
2	資本剰余金		17,267		17,270		17,269	
3	利益剰余金		79,228		80,078		79,481	
4	自己株式		△ 450		△ 563		△ 514	
	株主資本合計		110,978	55.5	111,718	54.4	111,168	53.7
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		4,601		3,792		5,068	
2	為替換算調整勘定		1,272		2,390		1,276	
	評価・換算差額等 合計		5,873	2.9	6,182	3.0	6,345	3.1
III 少数株主持分								
			12,050	6.0	12,703	6.2	12,719	6.1
	純資産合計		128,901	64.4	130,605	63.6	130,233	62.9
	負債純資産合計		200,087	100.0	205,388	100.0	207,081	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			74,267	100.0		72,118	100.0		148,124	100.0
II 売上原価			46,191	62.2		45,499	63.1		93,537	63.1
売上総利益			28,076	37.8		26,619	36.9		54,587	36.9
返品調整引当金			8			24			5	
戻入差益(繰入差額)										
差引売上総利益			28,084	37.8		26,643	36.9		54,592	36.9
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		10,559			10,619			21,781		
2 一般管理費		9,668	20,228	27.2	9,430	20,049	27.8	19,275	41,056	27.7
営業利益			7,856	10.6		6,594	9.1		13,536	9.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		53			87			128		
2 受取配当金		163			210			233		
3 持分法による 投資利益		109			146			142		
4 為替差益		294			—			858		
5 受取保険配当金		206			224			222		
6 その他雑収入		837	1,664	2.2	290	958	1.3	1,128	2,712	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息		182			257			450		
2 たな卸資産処分損		97			57			116		
3 遊休不動産関係費用		44			47			105		
4 為替差損		—			1,272			—		
5 その他雑損失		304	629	0.8	194	1,828	2.5	436	1,110	0.7
経常利益			8,891	12.0		5,724	7.9		15,138	10.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	71			8			235		
2 投資有価証券売却益		191			—			191		
3 貸倒引当金戻入差額		6	269	0.4	—	8	0.0	10	437	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	658			822			1,047		
2 土壌調査費用		19			—			26		
3 貸倒引当金繰入額		4			—			73		
4 減損損失	※4	—	682	0.9	—	822	1.1	819	1,966	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,477	11.4		4,910	6.8		13,608	9.2
法人税、住民税 及び事業税		3,705			1,925			6,330		
法人税等調整額		△ 673	3,031	4.1	145	2,070	2.9	△ 826	5,503	3.7
少数株主利益			905	1.2		425	0.6		1,494	1.0
中間(当期)純利益			4,540	6.1		2,414	3.3		6,610	4.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,264	77,201	△ 398	109,000
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,636		△ 2,636
利益処分による役員賞与			△ 18		△ 18
中間純利益			4,540		4,540
自己株式の取得				△ 57	△ 57
自己株式の処分		3		4	8
連結子会社の増加による増加			140		140
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	3	2,026	△ 52	1,977
平成18年11月30日残高(百万円)	14,932	17,267	79,228	△ 450	110,978

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	5,216	1,158	6,375	11,653	127,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,636
利益処分による役員賞与					△ 18
中間純利益					4,540
自己株式の取得					△ 57
自己株式の処分					8
連結子会社の増加による増加					140
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 615	113	△ 502	396	△ 105
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 615	113	△ 502	396	1,871
平成18年11月30日残高(百万円)	4,601	1,272	5,873	12,050	128,901

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	14,932	17,269	79,481	△ 514	111,168
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,816		△ 1,816
中間純利益			2,414		2,414
自己株式の取得				△ 51	△ 51
自己株式の処分		1		2	4
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1	597	△ 48	549
平成19年11月30日残高(百万円)	14,932	17,270	80,078	△ 563	111,718

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	5,068	1,276	6,345	12,719	130,233
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,816
中間純利益					2,414
自己株式の取得					△ 51
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,276	1,114	△ 162	△ 15	△ 178
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 1,276	1,114	△ 162	△ 15	371
平成19年11月30日残高(百万円)	3,792	2,390	6,182	12,703	130,605

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,264	77,201	△ 398	109,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,636		△ 2,636
剰余金の配当(中間配当)			△ 1,817		△ 1,817
利益処分による役員賞与			△ 18		△ 18
当期純利益			6,610		6,610
自己株式の取得				△ 123	△ 123
自己株式の処分		4		7	12
連結子会社の増加による増加			140		140
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	4	2,279	△ 116	2,167
平成19年5月31日残高(百万円)	14,932	17,269	79,481	△ 514	111,168

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	5,216	1,158	6,375	11,653	127,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,636
剰余金の配当(中間配当)					△ 1,817
利益処分による役員賞与					△ 18
当期純利益					6,610
自己株式の取得					△ 123
自己株式の処分					12
連結子会社の増加による増加					140
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 148	118	△ 29	1,065	1,035
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 148	118	△ 29	1,065	3,203
平成19年5月31日残高(百万円)	5,068	1,276	6,345	12,719	130,233

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,477	4,910	13,608
減価償却費		4,039	5,090	8,730
減損損失		—	—	819
引当金の増減額		466	380	1,255
受取利息及び受取配当金		△ 217	△ 298	△ 361
支払利息		182	257	450
持分法による投資損益		△ 109	△ 146	△ 142
有形固定資産処分損		658	821	1,047
有形固定資産売却益		△ 71	△ 8	△ 216
投資有価証券売却損益		△ 191	3	△ 191
売上債権の増減額		△ 1,677	△ 992	△ 355
たな卸資産の増減額		△ 1,846	△ 2,696	681
前払費用の増減額		△ 51	39	△ 164
未収入金の増減額		104	341	5
仕入債務の増減額		2,472	1,985	△ 1,244
未払金の増減額		△ 917	455	△ 757
未払消費税等の増減額		21	—	24
未払費用の増減額		278	△ 264	136
その他		△ 18	390	△ 381
小計		11,603	10,270	22,944
利息及び配当金の受取額		216	298	638
利息の支払額		△ 193	△ 262	△ 542
法人税等の支払額		△ 1,073	△ 4,248	△ 2,839
営業活動による キャッシュ・フロー		10,553	6,059	20,201

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		2	25	12
定期預金の預入れによる支出		△ 9	△ 83	△ 59
有価証券の取得による支出		△ 999	—	△ 2,996
有価証券の売却による収入		6,496	—	8,494
有形固定資産の取得による支出		△ 9,093	△ 6,766	△ 17,219
有形固定資産の売却による収入		81	40	307
無形固定資産の取得による支出		△ 74	△ 231	△ 185
投資有価証券の取得による支出		△ 1,052	△ 2,473	△ 3,946
投資有価証券の売却による収入		539	2,196	539
長期貸付けによる支出		△ 2	△ 1,005	△ 2
長期前払費用の増加による支出		△ 473	△ 106	△ 813
固定資産撤去に伴う支出		△ 1,941	△ 627	△ 2,223
その他		△ 227	77	208
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 6,753	△ 8,955	△ 17,882
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△ 292	219	61
長期借入れによる収入		—	—	10,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,608	△ 2,538	△ 3,232
建設協力金の返済による支出		△ 135	△ 117	△ 234
配当金の支払額		△ 2,622	△ 1,811	△ 4,434
少数株主への配当金の支払額		△ 518	△ 376	△ 537
その他		△ 31	△ 115	△ 62
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 5,209	△ 4,740	1,559
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		76	66	166
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,332	△ 7,569	4,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,424	25,589	21,424
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減額		119	—	119
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,211	18,019	25,589

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 (株)カヤテック 厚和産業(株) (株)ニッカファインテクノ (株)日本化薬東京 (株)日本化薬福山 日本化薬フードテクノ(株) (株)ポラテクノ 北洋化薬(株) 和光都市開発(株) インデット セイフティ システムズ a.s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ香港 Co., Ltd. E-マテリアルズ Co., Ltd. ニッポンカヤクCZ, s.r.o. 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH 従来、非連結子会社であった台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めている。 エヌ・エス・カラーテクノ(株)については、(株)ナイガイニッカと合併したため、当中間連結会計期間より連結対象から除外している。なお、存続会社である(株)ナイガイニッカについては商号を(株)ニッカファインテクノに変更している。 カヤフロック(株)については清算終了に伴い、当中間連結会計期間より連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 (株)カヤテック 厚和産業(株) (株)ニッカファインテクノ (株)日本化薬東京 (株)日本化薬福山 日本化薬フードテクノ(株) (株)ポラテクノ カヤク・ジャパン(株) 和光都市開発(株) インデット セイフティ システムズ a.s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ香港 Co., Ltd. E-マテリアルズ Co., Ltd. ニッポンカヤクCZ, s.r.o. 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH なお、北洋化薬(株)についてはカヤク・ジャパン(株)へ社名変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 従来、非連結子会社であった台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めている。 エヌ・エス・カラーテクノ(株)については、(株)ナイガイニッカと合併したため、当連結会計年度より連結対象から除外している。なお、存続会社である(株)ナイガイニッカについては商号を(株)ニッカファインテクノに変更している。 カヤフロック(株)については清算終了に伴い、当連結会計年度より連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他15社及び関連会社の新和産業(株)他7社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他14社及び関連会社の新和産業(株)他7社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他14社及び関連会社の新和産業(株)他7社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ポラテクノは、中間決算日が9月30日である。 台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、中間決算日が8月31日である。 また、インデット セイフティ システムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ香港 Co., Ltd.、E-マテリアルズCo., Ltd. 及びニッポンカヤク CZ, s.r.o. の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ポラテクノ、インデット セイフティ システムズ a.s.、ライフスパーク Inc.、E-マテリアルズCo., Ltd. 及びニッポンカヤク CZ, s.r.o. は、中間決算日が9月30日である。 台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは中間決算日が8月31日である。 また、招遠先進化工有限公司、無錫先進薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びポラテクノ香港Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ポラテクノ、インデット セイフティ システムズ a.s.、ライフスパーク Inc.、E-マテリアルズCo., Ltd. 及びニッポンカヤク CZ, s.r.o. は、決算日が3月31日である。 台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは決算日が2月28日である。 また、招遠先進化工有限公司、無錫先進薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びポラテクノ香港Co., Ltd. の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産： 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産： 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 親会社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 親会社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>⑥役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p> <p>⑦修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>⑥役員退職給与引当金 同左</p> <p>⑦修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑥役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑦修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間まで無形固定資産「その他」に含まれていた営業権のうちのれんに相当するもの(前中間連結会計期間は2,461百万円)は当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。</p> <p>また、無形固定資産「連結調整勘定」と掲記して表示していたものは当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」(前中間連結会計期間は20百万円)については、金額的重要性により、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「固定資産撤去に伴う支出」(前中間連結会計期間は595百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間は330百万円)については、金額的重要性により、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フロー「未払消費税等の増減額」(当中間連結会計期間0百万円)については金額的重要性により、「未払金の増減額」に含めて表示することにした。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(既存固定資産の残存簿価の処理について)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がいずれも190百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,539百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 従業員 2,210百万円 計 2,210百万円</p> <p>(2) 受取手形 割引高 249百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 9,921百万円 1,150百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 181 " 181 "</p> <p>土地 402 " 381 "</p> <p>有形固定資産 その他 4 " 4 "</p> <p>投資有価証券 204 " — "</p> <p>計 10,713百万円 1,717百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 147百万円</p> <p>短期借入金 310 "</p> <p>長期借入金 1,711 "</p> <p>長期預り金 11,004 "</p> <p>計 13,174百万円</p> <p>(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分190百万円、234百万円が含まれている。)</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 — "</p> <p>差引額 10,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 121,657百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の設備発注額残高及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 デジマ テックB.V 255百万円 従業員 2,088 "</p> <p>計 2,343百万円</p> <p>(2) 受取手形 割引高 185百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 9,465百万円 1,084百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 158 " 158 "</p> <p>土地 394 " 381 "</p> <p>有形固定資産 その他 3 " 3 "</p> <p>投資有価証券 186 " — "</p> <p>計 10,209百万円 1,628百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 144百万円</p> <p>短期借入金 236 "</p> <p>長期借入金 1,521 "</p> <p>長期預り金 10,770 "</p> <p>計 12,672百万円</p> <p>(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分190百万円、234百万円が含まれている。)</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 — "</p> <p>差引額 10,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 118,857百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の設備発注額残高及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 デジマ テックB.V 300百万円 従業員 2,189 "</p> <p>計 2,490百万円</p> <p>(2) 受取手形 割引高 178百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 9,672百万円 1,117百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 178 " 178 "</p> <p>土地 394 " 381 "</p> <p>有形固定資産 その他 4 " 4 "</p> <p>投資有価証券 201 " — "</p> <p>計 10,450百万円 1,681百万円</p> <p>上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 137百万円</p> <p>短期借入金 224 "</p> <p>長期借入金 1,616 "</p> <p>長期預り金 10,887 "</p> <p>計 12,865百万円</p> <p>(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分191百万円、234百万円が含まれている。)</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 — "</p> <p>差引額 10,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,869百万円 賞与手当 1,108 〃 退職給付 250 〃 引当金繰入額 減価償却費 481 〃</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 1,039百万円 賞与手当 390 〃 退職給付 75 〃 引当金繰入額 減価償却費 364 〃 研究開発費 5,084 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地51百万円、借地権18百万円、機械装置1百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具61百万円、建物及び構築物159百万円、工具器具備品47百万円等の除却損とそれらの撤去費用380百万円等である。</p>	<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,822百万円 賞与手当 1,050 〃 退職給付 217 〃 引当金繰入額 減価償却費 482 〃</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 1,052百万円 賞与手当 295 〃 退職給付 72 〃 引当金繰入額 減価償却費 371 〃 研究開発費 5,268 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置8百万円である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具107百万円、建物及び構築物68百万円、工具器具備品10百万円等の除却損とそれらの撤去費用607百万円等である。</p>	<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 5,743百万円 賞与手当 2,278 〃 退職給付 528 〃 引当金繰入額 減価償却費 978 〃</p> <p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,097百万円 賞与手当 748 〃 退職給付 157 〃 引当金繰入額 減価償却費 702 〃 研究開発費 10,184 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地187百万円、機械装置28百万円、借地権18百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具131百万円、建物及び構築物190百万円、工具器具備品75百万円等の除却損とそれらの撤去費用618百万円等である。</p> <p>※4 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。 当連結会計年度においては、一部連結子会社において計上しているのれんについて帳簿価額を全額減額し当該減少額(819百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	698,547	59,947	8,361	750,133

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	2,636,258	14.50	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,817,593	10.00	平成18年11月30日	平成19年2月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	812,449	53,428	4,963	860,914

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,816,970	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,816,485	10.00	平成19年11月30日	平成20年2月1日

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	698,547	126,453	12,551	812,449

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	2,636,258	14.50	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成18年12月28日 取締役会	普通株式	1,817,593	10.00	平成18年11月30日	平成19年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,816,970	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日)
現金及び預金勘定 20,024百万円	現金及び預金勘定 15,962百万円	現金及び預金勘定 18,320百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △68 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △477 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △109 "
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 256 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 2,534 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 7,377 "
現金及び現金同等物 20,211百万円	現金及び現金同等物 18,019百万円	現金及び現金同等物 25,589百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268</td> <td>230</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>937</td> <td>463</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>453</td> <td>246</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,659</td> <td>940</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	268	230	38	有形固定資産 その他	937	463	474	無形固定資産 その他	453	246	206	合計	1,659	940	718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>828</td> <td>492</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>458</td> <td>284</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,312</td> <td>791</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	14	10	有形固定資産 その他	828	492	336	無形固定資産 その他	458	284	174	合計	1,312	791	521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268</td> <td>252</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>869</td> <td>495</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>452</td> <td>272</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590</td> <td>1,020</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	268	252	15	有形固定資産 その他	869	495	374	無形固定資産 その他	452	272	180	合計	1,590	1,020	570
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	268	230	38																																																											
有形固定資産 その他	937	463	474																																																											
無形固定資産 その他	453	246	206																																																											
合計	1,659	940	718																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	25	14	10																																																											
有形固定資産 その他	828	492	336																																																											
無形固定資産 その他	458	284	174																																																											
合計	1,312	791	521																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	268	252	15																																																											
有形固定資産 その他	869	495	374																																																											
無形固定資産 その他	452	272	180																																																											
合計	1,590	1,020	570																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	313百万円	1年超	405 〃	合計	718百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	215百万円	1年超	305 〃	合計	521百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	263百万円	1年超	306 〃	合計	570百万円																																										
1年内	313百万円																																																													
1年超	405 〃																																																													
合計	718百万円																																																													
1年内	215百万円																																																													
1年超	305 〃																																																													
合計	521百万円																																																													
1年内	263百万円																																																													
1年超	306 〃																																																													
合計	570百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>184 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費 相当額	184 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>149 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費 相当額	149 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>354 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	354百万円	減価償却費 相当額	354 〃																																																
支払リース料	184百万円																																																													
減価償却費 相当額	184 〃																																																													
支払リース料	149百万円																																																													
減価償却費 相当額	149 〃																																																													
支払リース料	354百万円																																																													
減価償却費 相当額	354 〃																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 貸主側	2 貸主側	2 貸主側																																																												
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>296</td> <td>163</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物 及び 構築物	296	163	132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>296</td> <td>169</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物 及び 構築物	296	169	126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>296</td> <td>166</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物 及び 構築物	296	166	129																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物 及び 構築物	296	163	132																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物 及び 構築物	296	169	126																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物 及び 構築物	296	166	129																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 180 〃 <hr/> 合計 232百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 129 〃 <hr/> 合計 180百万円 (注) 同左	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 155 〃 <hr/> 合計 206百万円 (注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 51百万円 減価償却費 6 〃

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,930	11,648	7,718
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,963	2,963	△ 0
合計	6,894	14,612	7,717

3 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,089百万円
出資金	116 "
出資証券	0 "
マネー・マネジメント・ファンド	256 "

(当中間連結会計期間)(平成19年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,569	14,923	6,354
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	766	767	0
合計	9,335	15,691	6,355

3 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,088百万円
出資金	116 "
出資証券	0 "
マネー・マネジメント・ファンド	538 "
コマーシャルペーパー	1,996 "

(前連結会計年度)(平成19年5月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,824	15,330	8,505
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,965	2,964	△ 0
合計	9,790	18,295	8,505

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,089百万円
出資金	116 "
出資証券	0 "
マネー・マネジメント・ファンド	389 "
コマーシャルペーパー	6,988 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、中間 連結貸借対照表において当該円貨 額で表示されているため、開示の 対象から除いており、それ以外の 為替予約の残高はない。	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、連結 貸借対照表において当該円貨額で 表示されているため、開示の対象 から除いており、それ以外の為替 予約の残高はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 27百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当中間連結会計期間におけるストック・オプションの付与による影響は、重要でないため記載を省略している。

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2 月 10 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 名 同社管理職 12 名 同社その他 2 名
ストック・オプションの数※	普通株式 100,000
付与日	平成16年 2 月 10 日
権利確定条件	付与日(平成16年 2 月 10 日)から権利確定日(平成16年 2 月 10 日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成16年 2 月 10 日～平成21年 2 月 9 日

※付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

※株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成17年 3 月 10 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職 5 名 同社その他 2 名
ストック・オプションの数※	普通株式 31,000
付与日	平成17年 3 月 10 日
権利確定条件	付与日(平成17年 3 月 10 日)から権利確定日(平成17年 3 月 10 日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年 3 月 10 日～平成22年 3 月 9 日

※付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

※株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年2月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職4名 同社その他1名
ストック・オプションの数※	普通株式 10,000
付与日	平成18年2月2日
権利確定条件	付与日(平成18年2月2日)から権利確定日(平成18年2月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年2月2日～平成23年2月1日

※付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

※株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役1名
ストック・オプションの数※	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	付与日(平成18年3月30日)から権利確定日(平成18年3月30日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年3月30日～平成23年3月29日

※付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

※株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名
ストック・オプションの数※	普通株式 20,000
付与日	平成19年1月31日
権利確定条件	付与日(平成19年1月31日)から権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年1月31日～平成24年1月31日

※付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

※株式数に換算して記載している。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役9名 同社管理職10名 同社その他8名
ストック・オプションの数※	普通株式 80,000
付与日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日(平成19年2月14日)から権利確定日(平成19年2月14日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年2月14日～平成24年2月14日

※付与した普通株式は、議決権のない普通株式である。

※株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年2月10日	平成17年3月10日	平成18年2月2日	平成18年3月30日	平成19年1月31日	平成19年2月14日
権利確定前						
期首(株)	—	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
期首(株)	63,050	24,250	10,000	10,000	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	20,000	80,000
権利行使(株)	46,700	6,750	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
未確定残(株)	16,350	17,500	10,000	10,000	20,000	80,000

② 単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年2月10日	平成17年3月10日	平成18年2月2日	平成18年3月30日	平成19年1月31日	平成19年2月14日
権利行使価格 (米ドル)	4.66	8.70	17.16	17.16	25.13	25.13
行使時平均株価 (米ドル)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (米ドル)	—	—	—	—	—	—

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについて、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定している。

- (1) 価値算定の基礎となる株式の評価方法 DCF方式等
- (2) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 ー円
- (3) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
 該当なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)							
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ 事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,720	20,729	8,200	12,144	1,471	74,267	—	74,267
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	3	—	160	7	226	(226)	—
計	31,775	20,733	8,200	12,304	1,479	74,494	(226)	74,267
営業費用	26,779	17,254	7,751	11,299	681	63,766	2,645	66,411
営業利益	4,995	3,479	449	1,005	798	10,728	(2,871)	7,856

	当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)							
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ 事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,104	21,172	9,932	10,427	1,481	72,118	—	72,118
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	0	—	157	3	224	(224)	—
計	29,167	21,172	9,932	10,585	1,485	72,343	(224)	72,118
営業費用	25,803	17,295	9,647	9,809	686	63,242	2,282	65,524
営業利益	3,363	3,877	284	776	798	9,100	(2,506)	6,594

	前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)							
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ 事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,942	41,700	16,982	24,538	2,960	148,124	—	148,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	1	—	293	6	424	(424)	—
計	62,065	41,702	16,982	24,831	2,967	148,548	(424)	148,124
営業費用	53,641	34,227	17,099	22,990	1,374	129,332	5,255	134,588
営業利益又は営業損失 (△)	8,424	7,475	△ 116	1,840	1,592	19,215	(5,679)	13,536

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能性フィルム、光ディスク用部材、光学部材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、導火管付き雷管、コンクリート破碎器、危険性評価試験、火工品
その他事業	その他	不動産事業

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,883百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,534百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,726百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。

4. 「追加情報」に記載の通り、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、機能化学品事業が70百万円、医薬事業が65百万円、セイフティシステムズ事業が9百万円、化学品事業が30百万円、その他事業が7百万円、消去又は全社が8百万円増加し、営業利益が同額減少している。

5. 従来、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「化学品事業」、「その他事業」の4事業区分で表示していたが、自動車安全部品を取り扱う事業規模「セイフティシステムズ事業」が拡大したことに伴い、管理区分上もセイフティシステムズ事業本部を新設していることから、事業の実態をより適正に反映させるため、当中間連結会計期間より「機能化学品事業」の中の「セイフティシステムズ事業」を区分表示することに変更している。このため、事業区分は「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」、「化学品事業」、「その他事業」の5事業区分となっている。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に組替えている。従来の事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は以下の通りである。

	前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)						
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,921	20,729	12,144	1,471	74,267	—	74,267
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	3	160	7	226	(226)	—
計	39,976	20,733	12,304	1,479	74,494	(226)	74,267
営業費用	34,531	17,254	11,299	681	63,766	2,645	66,411
営業利益	5,445	3,479	1,005	798	10,728	(2,871)	7,856

	当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)						
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,036	21,172	10,427	1,481	72,118	—	72,118
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	0	157	3	224	(224)	—
計	39,099	21,172	10,585	1,485	72,343	(224)	72,118
営業費用	35,451	17,295	9,809	686	63,242	2,282	65,524
営業利益	3,648	3,877	776	798	9,100	(2,506)	6,594

	前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,925	41,700	24,538	2,960	148,124	—	148,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	116	1	293	6	418	(418)	—
計	79,042	41,702	24,831	2,967	148,542	(418)	148,124
営業費用	70,734	34,227	22,990	1,374	129,326	5,261	134,588
営業利益	8,307	7,475	1,840	1,592	19,215	(5,679)	13,536

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,556	9,711	74,267	—	74,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	4,252	8,208	(8,208)	—
計	68,511	13,964	82,476	(8,208)	74,267
営業費用	59,571	11,957	71,529	(5,117)	66,411
営業利益	8,940	2,006	10,946	(3,090)	7,856

	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,408	10,710	72,118	—	72,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,520	2,627	6,148	(6,148)	—
計	64,929	13,338	78,267	(6,148)	72,118
営業費用	56,595	12,715	69,310	(3,786)	65,524
営業利益	8,333	622	8,956	(2,362)	6,594

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	128,450	19,674	148,124	—	148,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,629	7,196	13,825	(13,825)	—
計	135,079	26,870	161,949	(13,825)	148,124
営業費用	117,636	25,166	142,802	(8,214)	134,588
営業利益	17,443	1,703	19,146	(5,610)	13,536

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・・・・アメリカ、中国、チェコ
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 」と同じである。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,154	10,066	24,221
II 連結売上高 (百万円)	—	—	74,267
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.1	13.6	32.6

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,501	10,967	25,468
II 連結売上高 (百万円)	—	—	72,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.1	15.2	35.3

	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	29,399	20,768	50,168
II 連結売上高 (百万円)	—	—	148,124
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.8	14.0	33.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国

(2) その他の地域・・・アメリカ、フランス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 642.91円	1株当たり純資産額 649.08円	1株当たり純資産額 646.78円
1株当たり中間純利益金額 24.98円	1株当たり中間純利益金額 13.29円	1株当たり当期純利益金額 36.37円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 24.71円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 13.16円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 36.11円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,540	2,414	6,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,540	2,414	6,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,781	181,663	181,747
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (注)	△ 49	△ 22	△ 47
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	連結子会社の新株予約 権 2種類(新株予約権の数 20,000個)	連結子会社の新株予約 権 3種類(新株予約権の数 99,000個)	連結子会社の新株予約 権 2種類(新株予約権の数 100,000個)

(注) 連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の中間(当期)純利益の減少額である。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 合併及び吸収分割

平成19年10月23日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、当社連結子会社である(株)カヤテックを消滅会社とする合併契約書について決議、締結並びに当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、当社連結子会社であるカヤク・ジャパン(株)を承継会社とする産業火薬事業に関する共同吸収分割契約書について決議し、平成19年10月25日に締結した。その後、平成20年1月2日に吸収合併及び吸収分割を行った。

(1) 合併の目的及び吸収分割を行った主な理由を含む取引の概要

産業火薬の国内市場は公共投資の削減や土木工事の減少によって毎年縮小を続け、今後もその傾向は続くと思われる。そのような中で、事業の集中や規模拡大による生産性の向上や、間接コストの低減によって、効率的な経営資源の活用ができ、収益力向上が図れると判断した。また、両グループ会社の技術力統合による相乗効果によって、生産や火薬消費の安全性向上も果たせるものとする。これにより当社連結子会社であったカヤク・ジャパン(株)は、当社と旭化成ケミカルズ(株)が50%づつ出資することとなり、当社の持分法会社としてグループの拡大発展に寄与することが期待される。なお、この吸収分割は共同支配企業の形成に該当すると判定している。

(2) 合併について

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：日本化薬(株)

事業の内容：医薬品、染料、農薬、火薬、機能性材料、触媒、自動車安全部品の製造及び販売

被結合企業：(株)カヤテック

事業の内容：産業火薬の販売、危険性評価試験の受託

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)カヤテックを消滅会社とする吸収合併

(3) 吸収分割について

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

共同支配投資企業：当社及び旭化成ケミカルズ(株)

共同支配企業：カヤク・ジャパン(株)

事業の内容：産業火薬の製造販売(株)カヤテックとの合併により承継する事業を含む)

② 企業結合の法的形式

当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社とし、カヤク・ジャパン(株)を分割承継会社とする物的分割である。吸収分割承継会社は当社の100%子会社であったため、新株の割当は行わない。

③ 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に定められた要件を以下のとおり満たしていることから、共同支配企業の形成に該当すると判定し、持分プーリング法に準じた処理方法を適用している。

- a. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ(株)は独立した企業である。
- b. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ(株)は共同支配となる契約等を締結している。
- c. 結合企業に際して支払われた対価の全てが議決権のある株式である。
- d. 上記以外に支配関係を示す一定の事実が存在しない。

④吸収分割する資産、負債の項目及び金額（百万円）

資産		負債	
流動資産	1,090	流動負債	1,090
固定資産	1,426	固定負債	228
資産合計	2,517	負債合計	1,319

⑤当中間連結会計年度の中間連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額

売上高：2,682百万円、営業利益：301百万円

2. 株式取得による会社の買収

(1)株式取得による会社の買収の旨及び目的

当社は、2008年1月24日にマイクロケム社（本社：米国マサチューセッツ州）の株式を100%取得した。当社は、半導体封止材用エポキシ樹脂で世界一のシェアを持っている。一方、マイクロケム社は、MEMS (Micro Electro Mechanical System)用エポキシ系レジストでは、世界的に有名なブランドであるSU-8を製造・販売している。両社は、2003年に日本で化薬マイクロケム株式会社を設立し、アジア圏での製品販売を開始すると共に、MEMS用エポキシ系レジストの共同開発契約を締結するなど、関係を強化してきた。今般、当社が株式を取得することで、当社のエポキシ樹脂開発力とマイクロケム社のレジスト化技術及び評価技術とを活用し、今後、ますます拡大するMEMS用レジスト分野において、製品開発のスピードアップと販売拡大が図れるものとして実施した。

(2)買収した会社の名称、事業内容、規模

名称：MICROCHEM CORP.,

事業内容：エポキシ系レジスト製造、販売

規模：（平成18年12月末現在）

①資本の額：1百万米ドル（約1億円）

②従業員数：45名

③売上高：17百万米ドル（約20億円）

④当期純利益：1百万米ドル（約1億円）

⑤総資産：8百万米ドル（約9億円）

⑥純資産：6百万米ドル（約7億円）

(3)株式取得の時期

平成20年1月24日

(4)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数：194,619株

取得価額：20百万米ドル（約21億円）

取得後の持分比率：100%

(5)支払資金の調達及び支払方法

買収は手許現金により行った。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

親会社と旭化成ケミカルズ(株)は、各々の企業グループが行なっている産業火薬事業に係る製造、販売及び研究開発業務を両社共同出資による合弁会社に統合、再編することに合意する基本合意書を平成19年6月5日付で締結した。本統合により、公共投資削減等によって長期的、構造的に厳しい環境にある産業火薬業界において、より安定的かつ高品質の製品供給体制が構築され、わが国のインフラ整備に不可欠な基礎産業資材である産業火薬の事業基盤が強化される。

統合、再編の方法等の詳細については今後策定、締結する予定の合弁基本契約において定めることとしている。

- (2) 【その他】
該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,478		2,559		3,196	
2 受取手形		614		479		547	
3 売掛金		37,819		36,901		37,810	
4 有価証券		—		1,996		6,988	
5 たな卸資産		20,103		20,458		17,913	
6 繰延税金資産		1,575		1,422		1,767	
7 その他	※4	4,860		2,843		2,833	
貸倒引当金		△6		△0		△0	
流動資産合計		69,444	46.9	66,660	43.5	71,057	45.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		22,248		22,495		22,680	
(2) 機械及び装置		10,772		12,469		12,108	
(3) 建設仮勘定		2,713		3,461		1,670	
(4) その他		10,734		10,690		10,515	
有形固定資産合計		46,469	31.4	49,116	32.1	46,975	30.0
2 無形固定資産		2,425	1.6	1,809	1.2	2,129	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,850		17,022		19,576	
(2) 関係会社 長期貸付金		—		11,312		8,310	
(3) その他		19,505		15,208		16,008	
貸倒引当金		△2,018		△4,361		△3,996	
投資損失引当金		△3,631		△3,631		△3,631	
投資その他の資産計		29,706	20.1	35,552	23.2	36,268	23.2
固定資産合計		78,601	53.1	86,478	56.5	85,373	54.6
資産合計		148,046	100.0	153,139	100.0	156,430	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,079		478		605	
2 買掛金		10,520		10,504		7,909	
3 短期借入金		1,062		3,270		3,276	
4 未払金	※4	6,599		7,607		6,654	
5 未払法人税等		2,515		1,221		4,167	
6 割戻引当金		364		466		410	
7 返品調整引当金		54		32		57	
8 役員賞与引当金		79		56		150	
9 その他		3,921		3,795		3,738	
流動負債合計		26,196	17.7	27,432	17.9	26,968	17.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,274		8,897		10,529	
2 退職給付引当金		2,627		3,555		3,170	
3 修繕引当金		228		269		249	
4 長期預り金	※2	11,599		11,476		11,519	
5 繰延税金負債		3,807		3,005		4,024	
6 その他		476		560		522	
固定負債合計		22,013	14.9	27,764	18.1	30,015	19.2
負債合計		48,210	32.6	55,197	36.0	56,983	36.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		14,932	10.1	14,932	9.8	14,932	9.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,257		17,257		17,257	
(2) その他資本剰余金		9		13		11	
資本剰余金合計		17,267	11.7	17,270	11.3	17,268	11.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,733		3,733		3,733	
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		217		132		173	
圧縮記帳積立金		4,048		4,360		4,467	
圧縮記帳特別勘定 積立金		738		—		—	
特定災害防止 準備金		—		1		1	
別途積立金		49,430		51,930		49,430	
繰越利益剰余金		5,520		2,494		5,060	
利益剰余金合計		63,688	43.0	62,652	40.9	62,866	40.2
4 自己株式		△447	△0.3	△560	△0.4	△511	△0.3
株主資本合計		95,440	64.5	94,295	61.6	94,556	60.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,394		3,646		4,890	
評価・換算差額等 合計		4,394	3.0	3,646	2.4	4,890	3.1
純資産合計		99,835	67.4	97,941	64.0	99,446	63.6
負債純資産合計		148,046	100.0	153,139	100.0	156,430	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			51,509	100.0		50,302	100.0		103,624	100.0
II 売上原価			30,908	60.0		30,224	60.1		62,275	60.1
売上総利益			20,600	40.0		20,077	39.9		41,348	39.9
返品調整引当金 戻入額		62			57			62		
返品調整引当金 繰入額		54	8		32	24		57	5	
差引売上総利益			20,609	40.0		20,102	40.0		41,353	39.9
III 販売費及び一般管理費			16,242	31.5		15,845	31.5		32,780	31.6
営業利益			4,366	8.5		4,256	8.5		8,573	8.3
IV 営業外収益										
受取利息		29			50			67		
その他		2,070	2,100	4.1	1,170	1,220	2.4	3,162	3,229	3.1
V 営業外費用										
支払利息		58			137			196		
その他		198	257	0.5	999	1,136	2.3	388	584	0.6
経常利益			6,208	12.1		4,340	8.6		11,218	10.8
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	68			—			206		
投資有価証券売却益		191	260	0.5	—	—	—	191	397	0.4
VII 特別損失										
固定資産処分損	※3	612			804			998		
関係会社貸倒引当金 繰入額		667			732			2,645		
土壌調査費用		19			—			26		
貸倒引当金繰入額		4	1,304	2.5	—	1,536	3.1	6	3,676	3.5
税引前中間(当期) 純利益			5,164	10.0		2,804	5.6		7,938	7.7
法人税、住民税 及び事業税		2,412			1,021			4,504		
法人税等調整額		△598	1,813	3.5	179	1,201	2.4	△913	3,591	3.5
中間(当期)純利益			3,351	6.5		1,602	3.2		4,347	4.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当引当積立金	中間配当積立金	研究開発積立金	新事業開発積立金	特別償却積立金	
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	6	17,263	3,733	2,800	3	13,300	4,100	262
中間会計期間中の変動額										
自己株式の処分			3	3						
配当引当積立金の取崩						△2,800				
中間配当積立金の取崩							△3			
研究開発積立金の取崩								△13,300		
新事業開発積立金の取崩									△4,100	
特別償却積立金の取崩										△44
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	3	3	—	△2,800	△3	△13,300	△4,100	△44
平成18年11月30日残高(百万円)	14,932	17,257	9	17,267	3,733	—	—	—	—	217

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年5月31日残高(百万円)	3,480	1,466	31,930	1,897	62,973	△395	94,774	4,945	4,945	99,720
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				△2,636	△2,636		△2,636			△2,636
中間純利益				3,351	3,351		3,351			3,351
自己株式の取得						△57	△57			△57
自己株式の処分						4	8			8
配当引当積立金の取崩				2,800						—
中間配当積立金の取崩				3						—
研究開発積立金の取崩				13,300						—
新事業開発積立金の取崩				4,100						—
特別償却積立金の取崩				44						—
圧縮記帳積立金の積立	719			△719						—
圧縮記帳積立金の取崩	△152			152						—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		△728		728						—
別途積立金の積立			17,500	△17,500						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△550	△550	△550
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	567	△728	17,500	3,623	714	△52	665	△550	△550	115
平成18年11月30日残高(百万円)	4,048	738	49,430	5,520	63,688	△447	95,440	4,394	4,394	99,835

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年5月31日残高 (百万円)	14,932	17,257	11	17,268	3,733	173	4,467	1	49,430	5,060	62,866
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当										△1,816	△1,816
中間純利益										1,602	1,602
自己株式の処分			1	1							
特別償却積立金の取崩						△40				40	
圧縮記帳積立金の取崩							△107			107	
別途積立金の積立									2,500	△2,500	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	△40	△107	—	2,500	△2,566	△214
平成19年11月30日残高 (百万円)	14,932	17,257	13	17,270	3,733	132	4,360	1	51,930	2,494	62,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高 (百万円)	△511	94,556	4,890	4,890	99,446
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△1,816			△1,816
中間純利益		1,602			1,602
自己株式の取得	△51	△51			△51
自己株式の処分	2	4			4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△1,243	△1,243	△1,243
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△48	△261	△1,243	△1,243	△1,505
平成19年11月30日残高 (百万円)	△560	94,295	3,646	3,646	97,941

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当引当積立金	中間配当積立金	研究開発積立金	新事業開発積立金	特別償却積立金
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	6	17,263	3,733	2,800	3	13,300	4,100	262
事業年度中の変動額										
自己株式の処分			4	4						
配当引当積立金の取崩						△2,800				
中間配当積立金の取崩							△3			
研究開発積立金の取崩								△13,300		
新事業開発積立金の取崩									△4,100	
特別償却積立金の取崩										△89
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4	4	—	△2,800	△3	△13,300	△4,100	△89
平成19年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	11	17,268	3,733	—	—	—	—	173

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年5月31日残高(百万円)	3,480	1,466	—	31,930	1,897	62,973	△395	94,774	4,945	4,945	99,720
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△2,636	△2,636		△2,636			△2,636
剰余金の配当(中間配当)					△1,817	△1,817		△1,817			△1,817
当期純利益					4,347	4,347		4,347			4,347
自己株式の取得							△123	△123			△123
自己株式の処分							7	12			12
配当引当積立金の取崩					2,800						—
中間配当積立金の取崩					3						—
研究開発積立金の取崩					13,300						—
新事業開発積立金の取崩					4,100						—
特別償却積立金の取崩					89						—
圧縮記帳積立金の積立	1,458				△1,458						—
圧縮記帳積立金の取崩	△470				470						—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		△1,466			1,466						—
特定災害防止準備金の積立			1		△1						—
別途積立金の積立				17,500	△17,500						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△55	△55	△55
事業年度中の変動額合計(百万円)	987	△1,466	1	17,500	3,163	△106	△116	△218	△55	△55	△273
平成19年5月31日残高(百万円)	4,467	—	1	49,430	5,060	62,866	△511	94,556	4,890	4,890	99,446

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 但し貯蔵品は移動平均法に よる原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属 設備を除く)は平成10年4月 1日以降取得分より、定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソ フトウェアについては、社内 における利用期間(5年)に基 づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属 設備を除く)は平成10年4月 1日以降取得分より、定額法 を採用している。また、平成 19年4月1日以降取得分につ いては、改正後の法人税法に 基づく減価償却方法を採用し ている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失 に備えるため、当該会社の財 政状態等を勘案し、必要額を 計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>(7) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(3) 割戻引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>(7) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社長期貸付金」(前中間期4,063百万円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(既存固定資産の残存簿価の処理について) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益がいずれも179百万円減少している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																																																																																																																					
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 101,746百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)</td> <td>307百万円 (307 ")</td> <td>1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金に対する担保</td> <td>5,989 "</td> <td>8,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,296百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>インデット セイフティ システムズ a. s.</td> <td>1,158百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱カヤテック</td> <td>320 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライフスペース Inc.</td> <td>1,602 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化薬化工 (無錫)有限 公司</td> <td>394 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,210 "</td> <td>(従業員住宅融資)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,686百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は106百万円である。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	債務額	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	307百万円 (307 ")	1,710百万円	長期預り金に対する担保	5,989 "	8,651 "	計	6,296百万円		インデット セイフティ システムズ a. s.	1,158百万円		㈱カヤテック	320 "		ライフスペース Inc.	1,602 "		化薬化工 (無錫)有限 公司	394 "		従業員	2,210 "	(従業員住宅融資)	計	5,686百万円		貸出コミットメントの総額	10,000百万円		借入実行残高	— "		差引額	10,000百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 104,566百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)</td> <td>290百万円 (290 ")</td> <td>1,520百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金に対する担保</td> <td>5,703 "</td> <td>8,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,993百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>インデット セイフティ システムズ a. s.</td> <td>654百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱カヤテック</td> <td>300 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライフスペース Inc.</td> <td>881 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化薬化工 (無錫)有限 公司</td> <td>384 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,088 "</td> <td>(従業員住宅融資)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,309百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しており、その金額は49百万円である。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	債務額	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	290百万円 (290 ")	1,520百万円	長期預り金に対する担保	5,703 "	8,651 "	計	5,993百万円		インデット セイフティ システムズ a. s.	654百万円		㈱カヤテック	300 "		ライフスペース Inc.	881 "		化薬化工 (無錫)有限 公司	384 "		従業員	2,088 "	(従業員住宅融資)	計	4,309百万円		貸出コミットメントの総額	10,000百万円		借入実行残高	— "		差引額	10,000百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 102,828百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)</td> <td>303百万円 (303 ")</td> <td>1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金に対する担保</td> <td>5,842 "</td> <td>8,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,146百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>インデット セイフティ システムズ a. s.</td> <td>922百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱カヤテック</td> <td>300 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライフスペース Inc.</td> <td>1,216 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化薬化工 (無錫)有限 公司</td> <td>405 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,189 "</td> <td>(従業員住宅融資)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,034百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	債務額	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	303百万円 (303 ")	1,615百万円	長期預り金に対する担保	5,842 "	8,651 "	計	6,146百万円		インデット セイフティ システムズ a. s.	922百万円		㈱カヤテック	300 "		ライフスペース Inc.	1,216 "		化薬化工 (無錫)有限 公司	405 "		従業員	2,189 "	(従業員住宅融資)	計	5,034百万円		貸出コミットメントの総額	10,000百万円		借入実行残高	— "		差引額	10,000百万円	
	有形固定資産	債務額																																																																																																																					
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	307百万円 (307 ")	1,710百万円																																																																																																																					
長期預り金に対する担保	5,989 "	8,651 "																																																																																																																					
計	6,296百万円																																																																																																																						
インデット セイフティ システムズ a. s.	1,158百万円																																																																																																																						
㈱カヤテック	320 "																																																																																																																						
ライフスペース Inc.	1,602 "																																																																																																																						
化薬化工 (無錫)有限 公司	394 "																																																																																																																						
従業員	2,210 "	(従業員住宅融資)																																																																																																																					
計	5,686百万円																																																																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																																																						
借入実行残高	— "																																																																																																																						
差引額	10,000百万円																																																																																																																						
	有形固定資産	債務額																																																																																																																					
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	290百万円 (290 ")	1,520百万円																																																																																																																					
長期預り金に対する担保	5,703 "	8,651 "																																																																																																																					
計	5,993百万円																																																																																																																						
インデット セイフティ システムズ a. s.	654百万円																																																																																																																						
㈱カヤテック	300 "																																																																																																																						
ライフスペース Inc.	881 "																																																																																																																						
化薬化工 (無錫)有限 公司	384 "																																																																																																																						
従業員	2,088 "	(従業員住宅融資)																																																																																																																					
計	4,309百万円																																																																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																																																						
借入実行残高	— "																																																																																																																						
差引額	10,000百万円																																																																																																																						
	有形固定資産	債務額																																																																																																																					
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保)	303百万円 (303 ")	1,615百万円																																																																																																																					
長期預り金に対する担保	5,842 "	8,651 "																																																																																																																					
計	6,146百万円																																																																																																																						
インデット セイフティ システムズ a. s.	922百万円																																																																																																																						
㈱カヤテック	300 "																																																																																																																						
ライフスペース Inc.	1,216 "																																																																																																																						
化薬化工 (無錫)有限 公司	405 "																																																																																																																						
従業員	2,189 "	(従業員住宅融資)																																																																																																																					
計	5,034百万円																																																																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																																																						
借入実行残高	— "																																																																																																																						
差引額	10,000百万円																																																																																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,629百万円</p> <p>無形固定資産 343 〃</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,352百万円</p> <p>無形固定資産 347 〃</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,778百万円</p> <p>無形固定資産 690 〃</p>
<p>※2 固定資産売却益は、土地50百万円、借地権18百万円等である。</p>	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益は、土地187百万円、借地権18百万円等である。</p>
<p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置51百万円、建物及び構築物150百万円、工具器具備品23百万円等の除却損とそれらの撤去費用377百万円等である。</p>	<p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置87百万円、建物及び構築物68百万円、工具器具備品12百万円等の除却損とそれらの撤去費用607百万円等である。</p>	<p>※3 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置121百万円、建物及び構築物182百万円、工具器具備品73百万円等の除却損とそれらの撤去費用615百万円等である。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	692,638	59,947	8,361	744,224

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	806,540	53,428	4,963	855,005

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	692,638	126,453	12,551	806,540

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>854</td> <td>418</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>453</td> <td>246</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307</td> <td>665</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器 具備品	854	418	435	ソフト ウェア	453	246	206	合計	1,307	665	642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>753</td> <td>449</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>458</td> <td>284</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212</td> <td>733</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器 具備品	753	449	304	ソフト ウェア	458	284	174	合計	1,212	733	478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>796</td> <td>452</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>452</td> <td>272</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248</td> <td>724</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器 具備品	796	452	343	ソフト ウェア	452	272	180	合計	1,248	724	523
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器 具備品	854	418	435																																															
ソフト ウェア	453	246	206																																															
合計	1,307	665	642																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器 具備品	753	449	304																																															
ソフト ウェア	458	284	174																																															
合計	1,212	733	478																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具器 具備品	796	452	343																																															
ソフト ウェア	452	272	180																																															
合計	1,248	724	523																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 262百万円	1年内 209百万円	1年内 235百万円																																																
1年超 379 "	1年超 268 "	1年超 288 "																																																
合計 642百万円	合計 478百万円	合計 523百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 153百万円	支払リース料 132百万円	支払リース料 291百万円																																																
減価償却費相当額 153 "	減価償却費相当額 132 "	減価償却費相当額 291 "																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>163</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>163</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	163	132	合計	296	163	132	1年内	51百万円	1年超	180 "	合計	232百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>169</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>169</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	169	126	合計	296	169	126	1年内	51百万円	1年超	129 "	合計	180百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>166</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>166</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	296	166	129	合計	296	166	129	1年内	51百万円	1年超	155 "	合計	206百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	51百万円	減価償却費	6 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物	296	163	132																																																																							
合計	296	163	132																																																																							
1年内	51百万円																																																																									
1年超	180 "																																																																									
合計	232百万円																																																																									
受取リース料及び減価償却費																																																																										
受取リース料	25百万円																																																																									
減価償却費	3 "																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物	296	169	126																																																																							
合計	296	169	126																																																																							
1年内	51百万円																																																																									
1年超	129 "																																																																									
合計	180百万円																																																																									
受取リース料及び減価償却費																																																																										
受取リース料	25百万円																																																																									
減価償却費	3 "																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
建物	296	166	129																																																																							
合計	296	166	129																																																																							
1年内	51百万円																																																																									
1年超	155 "																																																																									
合計	206百万円																																																																									
受取リース料及び減価償却費																																																																										
受取リース料	51百万円																																																																									
減価償却費	6 "																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	前中間会計期間 (平成18年11月30日)		
	中間貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	16,777	15,351

当中間会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	当中間会計期間 (平成19年11月30日)		
	中間貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	8,306	6,880

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	12,821	11,395

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)

1. 合併及び吸収分割

平成19年10月23日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、当社連結子会社である(株)カヤテックを消滅会社とする合併契約書について決議、締結並びに当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、当社連結子会社であるカヤク・ジャパン(株)を承継会社とする産業火薬事業に関する共同吸収分割契約書について決議し、平成19年10月25日に締結した。その後、平成20年 1 月 2 日に吸収合併及び吸収分割を行った。

(1) 合併の目的及び吸収分割を行った主な理由を含む取引の概要

産業火薬の国内市場は公共投資の削減や土木工事の減少によって毎年縮小を続け、今後もその傾向は続くと思われる。そのような中で、事業の集中や規模拡大による生産性の向上や、間接コストの低減によって、効率的な経営資源の活用ができ、収益力向上が図れると判断した。また、両グループ会社の技術力統合による相乗効果によって、生産や火薬消費の安全性向上も果たせるものとする。これにより当社連結子会社であったカヤク・ジャパン(株)は、当社と旭化成ケミカルズ(株)が50%づつ出資することとなり、当社の持分法会社としてグループの拡大発展に寄与することが期待される。なお、この吸収分割は共同支配企業の形成に該当すると判定している。

(2) 合併について

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：日本化薬(株)

事業の内容：医薬品、染料、農薬、火薬、機能性材料、触媒、自動車安全部品の製造及び販売

被結合企業：(株)カヤテック

事業の内容：産業火薬の販売、危険性評価試験の受託

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)カヤテックを消滅会社とする吸収合併

(3) 吸収分割について

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

共同支配投資企業：当社及び旭化成ケミカルズ(株)

共同支配企業：カヤク・ジャパン(株)

事業の内容：産業火薬の製造販売 ((株)カヤテックとの合併により承継する事業を含む)

② 企業結合の法的形式

当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社とし、カヤク・ジャパン(株)を分割承継会社とする物的分割である。吸収分割承継会社は当社の100%子会社であったため、新株の割当は行わない。

③ 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に定められた要件を以下のとおり満たしていることから、共同支配企業の形成に該当すると判定し、持分プーリング法に準じた処理方法を適用している。

- a. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ(株)は独立した企業である。
- b. 共同支配投資企業となる当社及び旭化成ケミカルズ(株)は共同支配となる契約等を締結している。
- c. 結合企業に際して支払われた対価の全てが議決権のある株式である。
- d. 上記以外に支配関係を示す一定の事実が存在しない。

④吸収分割する資産、負債の項目及び金額（百万円）

資産		負債	
流動資産	1,090	流動負債	1,090
固定資産	1,426	固定負債	228
資産合計	2,517	負債合計	1,319

⑤当中間連結会計年度の中間連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額
売上高：2,682百万円、営業利益：301百万円

2. 株式取得による会社の買収

(1)株式取得による会社の買収の旨及び目的

当社は、2008年1月24日にマイクロケム社（本社：米国マサチューセッツ州）の株式を100%取得した。当社は、半導体封止材用エポキシ樹脂で世界一のシェアを持っている。一方、マイクロケム社は、MEMS (Micro Electro Mechanical System)用エポキシ系レジストでは、世界的に有名なブランドであるSU-8を製造・販売している。両社は、2003年に日本で化薬マイクロケム株式会社を設立し、アジア圏での製品販売を開始すると共に、MEMS用エポキシ系レジストの共同開発契約を締結するなど、関係を強化してきた。今般、当社が株式を取得することで、当社のエポキシ樹脂開発力とマイクロケム社のレジスト化技術及び評価技術とを活用し、今後、ますます拡大するMEMS用レジスト分野において、製品開発のスピードアップと販売拡大が図れるものとして実施した。

(2)買収した会社の名称、事業内容、規模

名称：MICROCHEM CORP.,

事業内容：エポキシ系レジスト製造、販売

規模：（平成18年12月末現在）

①資本の額：1百万米ドル（約1億円）

②従業員数：45名

③売上高：17百万米ドル（約20億円）

④当期純利益：1百万米ドル（約1億円）

⑤総資産：8百万米ドル（約9億円）

⑥純資産：6百万米ドル（約7億円）

(3)株式取得の時期

平成20年1月24日

(4)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数：194,619株

取得価額：20百万米ドル（約21億円）

取得後の持分比率：100%

(5)支払資金の調達及び支払方法

買収は手許現金により行った。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社と旭化成ケミカルズ㈱は、各々の企業グループが行なっている産業火薬事業に係る製造、販売及び研究開発業務を両社共同出資による合弁会社に統合、再編することに合意する基本合意書を平成19年6月5日付で締結した。本統合により、公共投資削減等によって長期的、構造的に厳しい環境にある産業火薬業界において、より安定的かつ高品質の製品供給体制が構築され、わが国のインフラ整備に不可欠な基礎産業資材である産業火薬の事業基盤が強化される。

統合、再編の方法等の詳細については今後策定、締結する予定の合弁基本契約において定めることとしている。

(2) 【その他】

平成19年12月27日開催の当社取締役会において第151期(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)の中間配当を当社定款第36条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議した。

1株当たりの金額	10円	00銭	
中間配当の総額	1,816,485,650円		
支払請求権の効力発生日及び支払開始日			平成20年2月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第150期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号及び同項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月2日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2) 臨時報告書の訂正報告書)を平成19年10月25日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)を平成19年11月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月23日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月29日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) (セグメント情報)の事業の種類別セグメント情報(注)5に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報について事業区分を変更している。
- (2)重要な後発事象1.に、合併及び吸収分割に関する記載がある。
- (3)重要な後発事象2.に、株式取得による会社の買収に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月23日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第150期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月29日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第151期事業年度の中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1. に、合併及び吸収分割に関する記載がある。
- (2) 重要な後発事象2. に、株式取得による会社の買収に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

